

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
林道事業	1	三峰局ヶ岳線	松阪市	③	<p>【全体事業概要】 利用区域面積 2,464ha 幅員 4.0m 延長 20,700m</p> <p>【事業目的】 高見山地の山腹に広がる広大な森林地帯の中央部を横断する基幹林道として、森林整備の促進を図るとともに、小流域ごとに分断している既設路網を接続し、ネットワーク化して、利用区域内の森林施業の効率化を図ることを目的とする。</p>	H6	5,069	92.6%	<p>開設延長 19,171m (進捗率92.6%)</p> <p>・松阪市では、平成23年度を始期とする総合計画を樹立し、林道基盤の整備、担い手の育成、林業経営安定の推進を図ることとし、その実現に向け行政が果たすべき役割として、路網整備をあげている。 ・間伐等の森林整備について、森林組合が所有者に森林施業プランを提案して、施業地の集約化を図る「提案型集約化施業」の取り組みが始まっている。</p>	<p>【費用便益分析結果】 B/C=150.5億円/80.9億円=1.86</p> <p>【コスト縮減】 地形にあった波形線形の採用や、路肩の縮減等によりコスト縮減を図ります。</p> <p>【代替案の可能性】 当路線の利用区域内の森林整備を図るとともに、切り出した木材を効率よく運搬する必要があることから、当林道を開設する以外に代替案はない。</p>	<p>コスト縮減と環境配慮に努めながら早期完成を目指し事業継続します。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、事業効果の早期発現のため、早期の事業完成に努められたい。</p>	継続	<p>国では、「木材自給率50%」を目指し、その具体的な推進策として、森林の団地化・施業の集約化や路網整備の推進などの取組を進めています。本県においては、これまでも林業を活性化するために、森林の育成から木材の利活用まで幅広い取組や支援を行っています。森林の団地化・施業の集約化を推進する上でも基盤となる林内路網を形成するためには、骨格となる県営林道を整備するとともに、市町や林業事業者等による中小規模の林道や作業道などの整備への支援を行います。県営林道については、なお一層のコスト縮減を行い、関係する市町や地元関係者との連携を図り、早期完成に向けて計画的に予算を配置し事業執行に努めます。</p>	
						S	5,069	92.6%							
						H30	-	-							

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要				
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容			
							工事費	進捗率										
						目標年	用地費	進捗率										
林道事業	2	野又越線	大台町・紀北町	③	【全体事業概要】 利用区域面積 1,381ha 幅員 5.0m 延長 15,621m 総事業費 6,560百万円	H3	3,822	58.0%	開設延長 12,709m (進捗率81%)	・大台町では、平成24年度に第1次大台町総合計画後期基本計画を樹立し、「木材生産推進のための基盤整備」、「素材生産、加工、販売まで木材の一体的流通体制の構築」、「木材利用の普及啓発」、「特用林産物の生産など複合経営の検討」、「林業経営に対する社会的意識の高揚」、「森林立地評価を導入した森林経営の推進」を施策とし、森林、林業振興に取り組んでいます。 ・紀北町では、平成24年3月に紀北町第1次総合計画後期基本計画を樹立し、「森林施策の効率化の推進」、「計画的な間伐、保育の促進」、「林業集約化など経営合理化の推進」、「新規就労者の確保の推進」、「地元材の普及の推進」などを施策とし、林業の振興に取り組んでいます。 ・平成23年9月の紀伊半島大水害により、大台町、紀北町ともに甚大な被害を受けました。また、近年の災害の発生によって、保水力や土砂の流出防止機能等の森林の働きの重要性が認識され、「災害に強い森林づくりを進める必要が生じています。	【費用便益分析結果】 B/C=106.2億円/85.9億円=1.24 【コスト削減】 地形にあった波形線形の採用や、路肩の縮減、またコンクリート擁壁に替えて補強土壁工を積極的に活用し、土工量及び法面保護工を削減しコスト削減を図ります。 【代替案の可能性】 当路線の利用区域内の森林整備を図り、両町を連絡する必要があることから、当林道を開設する以外に代替案はありません。	コスト削減と環境配慮に努めながら早期完成を目指し事業継続します。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、事業効果の早期発現のため、早期の事業完成に努められたい。	継続	国では、「木材自給率50%」を目指し、その具体的な推進策として、森林の団地化・施業の集約化や路網整備の推進などの取組を進めています。本県においては、これまでも林業を活性化するために、森林の育成から木材の利活用まで幅広い取組や支援を行っています。森林の団地化・施業の集約化を推進する上でも基盤となる林内路網を形成するためには、骨格となる県営林道を整備するとともに、市町や林業事業者等による中小規模の林道や作業道などの整備への支援を行います。県営林道については、なお一層のコスト削減を行い、関係する市町や地元関係者との連携を図り、早期完成に向けて計画的に予算を配置し事業執行に努めます。			
					【事業目的】 大台町、紀北町両町の基幹的な林道として、地域の森林整備を促進する。併せて、古くから文化的な交流があった両地域を連絡する生活道として、海と山の資源を活かした交流を通じて地域活動を促進し、両地域の振興を図ることを目的とする。											5	3,822	58.0%
					H31											-	-	

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
林道事業	3	木屋村山線	大紀町、南伊勢町	③	<p>【全体事業概要】 利用区域面積 343.5ha 幅員 4.0m 延長 10,086m</p>	H15	1,657	81.0%	<p>開設延長 6,755m (進捗率67.0%)</p> <p>・平成17年2月に大宮町、紀勢町、大内山村が合併して大紀町に、平成17年4月に南勢町、南島町が合併し南伊勢町となりました。 ・県道等の周辺道路の整備が進んでいます。 ・平成21年2月に紀勢自動車道大宮大台ICから紀勢大内山ICまで開通し、さらに、平成25年3月に紀伊長島ICまで開通しました。</p>	<p>【費用便益分析結果】 B/C=36.9億円/18.0億円=2.05</p> <p>【コスト削減】 地形にあった波形線形の採用や、コンクリート擁壁工に替えて補強土壁工を積極的に活用し、土工量の低減及び、路肩の縮減等によりコスト削減を図ります。</p> <p>【代替案の可能性】 当路線の利用区域内の森林整備を図る必要があることから、当林道を開設する以外に代替案はありません。</p>	<p>コスト削減に努めながら早期完成を目指す。事業継続します。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、事業効果の早期発現のため、早期の事業完成に努められたい。</p>	<p>継続</p>	<p>国では、「木材自給率50%」を目指し、その具体的な推進策として、森林の団地化・施業の集約化や路網整備の推進などの取組を進めています。本県においては、これまでも林業を活性化するために、森林の育成から木材の利活用まで幅広い取組や支援を行っています。森林の団地化・施業の集約化を推進する上でも基盤となる林内路網を形成するためには、骨格となる県営林道を整備するとともに、市町や林業事業者等による中小規模の林道や作業道などの整備への支援を行います。県営林道については、なお一層のコスト削減を行い、関係する市町や地元関係者との連携を図り、早期完成に向けて計画的に予算を配置し事業執行に努めます。</p>	
					5	1,657	81.0%								
					H29	-	-								

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
林道事業	4	三和片川線	熊野市	③	<p>【全体事業概要】 利用区域面積 2,496ha 幅員 5.0m 延長 32,260m</p> <p>【事業目的】 路網が未整備な熊野市紀和町南東部の広大な森林における骨格となる林道として、森林の適正管理と森林資源の有効利用を図るとともに、布引の滝など森林や自然を活かした観光資源へのアクセス道路として地域振興を図ることを目的とする。</p>	S49	7,635	74.0%	<p>開設延長 24,099m (進捗率74.7%)</p> <p>・熊野市は、平成17年11月1日に熊野市と紀和町の合併により誕生した。 ・熊野市では、平成20年度を始期とする総合計画を樹立し、木材流通の拡大を目標に掲げ、その実現のために行政が果たすべき役割として、林道、作業道の整備をあげている。 ・熊野原木市場における素材の取扱量及びスギ・ヒノキの平均価格を平成19年度と平成23年度と比較すると、取扱量で約8%、ヒノキの平均価格で約26%減少している。 ・平成24年4月に広域合併した三重くまの森林組合が、地域林業の中核的担い手として、行政機関や関係業界などと一体となって、地域の森林整備と保全を進めている。 ・熊野市は、市が管理する森林に対して平成24年5月にフォレストック認定を取得し、森林オフセットクレジットを関連企業に販売することで得られる資金をもとに森林整備を実施している。</p>	<p>【費用便益分析結果】 B/C=125.5億円/122.8億円=1.02</p> <p>【コスト縮減】 地形にあった波形線形の採用や、コンクリート擁壁工に替えて補強土壁工を積極的に活用し土工量の低減及び、路肩の縮減等によりコスト縮減を図ります。</p> <p>【代替案の可能性】 当路線の利用区域内の森林整備を図る必要があることから、当林道を開設する以外に代替案はない。</p>	<p>コスト縮減と環境配慮に努めながら早期完成を目指し事業継続します。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、事業効果の早期発現のため、早期の事業完成に努めたい。</p>	継続	<p>国では、「木材自給率50%」を目指し、その具体的な推進策として、森林の団地化・施業の集約化や路網整備の推進などの取組を進めています。本県においては、これまでも林業を活性化するために、森林の育成から木材の利活用まで幅広い取組や支援を行っています。森林の団地化・施業の集約化を推進する上でも基盤となる林内路網を形成するためには、骨格となる県営林道を整備するとともに、市町や林業事業者等による中小規模の林道や作業道などの整備への支援を行います。県営林道については、なお一層のコスト縮減を行い、関係する市町や地元関係者との連携を図り、早期完成に向けて計画的に予算を配置し事業執行に努めます。</p>	
						S	7,635	74.0%							
						H39	-	-							

(添付ファイル 第8号様式)

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
道路事業	5	一般国道166号田引バイパス	松阪市	③	<p>【全体事業概要】 延長 L=5,000m 幅員 W=6.5(10.25~12.0)m</p> <p>主要構造物 橋梁 8基</p>	H6	8,505	89%	<p>整備済延長 L=4,230m うち供用延長 L=4,230m</p> <p>主要構造物(整備済) 橋梁N=7基</p>	<p>H17.1.1に、松阪市・嬉野町・三雲町・飯南町・飯高町の5市町が合併し、新「松阪市」が誕生。当バイパスは、新しい松阪市の西部地域と中南勢地方生活圏との交流を支援する重要な路線であり、この状況に変化はない。</p> <p>平成20年度から平成22年度にかけて松阪市飯高町内の小学校及び保育園の統廃合が進み、通学に利用されるスクールバスが通行する国道166号の重要性が増している。</p>	<p>【費用対効果分析】 B/C=1.2</p> <p>【コスト縮減】 橋梁は、耐候性鋼材を使用し、道路法面は防草対策を実施し、将来の維持管理費の縮減に努めている。</p> <p>また、現場発生土は、現場内流用及び他工事への流用に努めている。</p> <p>【代替案】 事業の進捗状況や地元から現計画(現道拡幅)での要望があることから、代替案はない。</p>	<p>平成30年度の全線供用に向けて事業を推進する。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p> <p>ただし、事業効果の早期発現のため、早期の事業完成に努めたい。</p> <p>道路事業の費用対効果分析に用いる交通量については、データの根拠と算出のプロセスを、解りやすく論理的に説明されたい。</p>	<p>継続</p> <p>今回の再評価対象事業は、交通渋滞や道幅が狭く線形も悪いなどの通行上の支障を解消し、安全で円滑な通行の確保をしようとするものであることから、早期に整備が必要です。</p> <p>費用対効果分析に用いる交通量について、より解りやすい論理的な説明を行う必要があります。</p> <p>今後の事業執行については、引き続き市町や地元関係機関との連携を図り、早期完成に向けて計画的で効率的な事業執行に努めます。</p> <p>再評価時の説明においては、費用対効果分析に用いる交通量について、推計に用いるデータの根拠と算出のプロセスをより解りやすく論理的に説明するよう努めます。</p>	
						S	6,778	89%							
						H30	1,727	91%							

(添付ファイル 第8号様式)

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
道路事業	6	一般国道260号木谷拡幅	南伊勢町	②	<p>【全体事業概要】 延長 L=1,272m 幅員 W=6.00(9.75)m</p> <p>【事業目的】 幅員狭小や線形不良の区間を解消し、安全で円滑な交通の確保を図るとともに、緊急輸送道路としての機能の強化を図る。</p>	H16	2,249	74.4%	<p>整備済延長 L=870m うち供用延長 L=870m</p> <p>平成17年に旧南勢町の中学校3校が南勢中学校に統廃合され、また、平成26年度には、小学校3校が南勢小学校に統廃合されるため、宿浦・田曾浦の生徒はスクールバスでの通学が必要となる。しかし本事業区間はバスでの通行が困難であるため志摩市へ迂回しているのが現状である。 下津浦拡幅(H17年度完成)の整備により、木谷から神津佐の区間についてはバスの通行が容易になり効果が現れている。</p>	<p>【費用対効果分析】 B/C=1.1</p> <p>【コスト縮減】 道路法面に防草対策を実施し、維持管理費の縮減を図っている。掘削等による発生土は、工区内への盛土材としての利用や、他の公共工事への流用等に努め、コスト縮減を図っている。</p> <p>【代替案】 事業の進捗状況や周辺の地形・土地利用状況から、代替案はない。</p>	<p>平成27年度の全線供用に向け事業を推進する。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 ただし、事業効果の早期発現のため、早期の事業完成に努めたい。 道路事業の費用対効果分析に用いる交通量については、データの根拠と算出のプロセスを、解りやすく論理的に説明されたい。</p>	<p>継続</p>	<p>今回の再評価対象事業は、交通渋滞や道幅が狭く線形も悪いなどの通行上の支障を解消し、安全で円滑な通行の確保をしようとするものであることから、早期に整備が必要です。 費用対効果分析に用いる交通量について、より解りやすい論理的な説明を行う必要があります。 今後の事業執行については、引き続き市町や地元関係機関との連携を図り、早期完成に向けて計画的で効率的な事業執行に努めます。 再評価時の説明においては、費用対効果分析に用いる交通量について、推計に用いるデータの根拠と算出のプロセスをより解りやすく論理的に説明するよう努めます。</p>	
						5	2,120	73.0%							
						H27	129	100.0%							

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
広域河川改修事業	7	二級河川員弁川	桑名市・いなべ市・東員町	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費 8,501百万円 計画延長 8,500m (員弁川) ・築堤工 72,000m³ ・掘削工 659,100m³ ・護岸工 5,200m ・橋梁 1橋 ・頭首工 2基 ・用地補償費 1式</p>	H21	8,501	7.2%	<p>【事業進捗内容】 事業費 616百万円 ・築堤工 30,260m³ ・掘削工 27,400m³ ・護岸工 554m ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) ①新名神の開通などにより、道路網が集中する地域であり、依然として治水対策の必要性が高い状況です。 ②近年では平成12年に約250戸の家屋が浸水しています。</p>	<p>①B/C=27.31 資産の増加による便益の増加と全評価期間の費用・便益について社会的割引率を用いて現在価値化した結果、便益、費用とも増となったが、資産増に伴う便益の増加が大きく、B/Cが増加しました。 ②河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等してコスト削減に努めます。 ③『ダム案』はダムサイトとしての適地は上流域の山地となりますが、流域の大部分が平地で、ダムの適地がありません。また、『遊水地・調整池案』については新たに広大な用地を取得することや、補償することは困難です。</p>	<p>道路事業との連携を図りながら桑部橋の架け替えを進め、桑部橋完成後は、近鉄橋梁下流の町屋頭首工改築に着手する予定です。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p>	<p>引き続き、コスト削減を図りながら、早期の事業完了に向け事業を進めます。</p>	
					5	8,203	6.7%	<p>【以降事業内容】 事業費 7,885百万円 ・築堤工 39,940m³ ・掘削工 631,700m³ ・護岸工 4,646m ・橋梁 1橋 ・頭首工 2基 ・用地補償 1式</p>							
					H50	298	22.8%	<p>【事業目的】 員弁川沿川の浸水被害防止を目的とした築堤工、河床掘削、護岸工等の施工による河川改修をおこない、流下能力を増大させ、治水安全度の向上を図る。</p>							

(添付ファイル 第8号様式)

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
総合流域防災事業	9	一級河川棕川	鈴鹿市・亀山市	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費 2,405百万円 計画延長 L=4,310m ・築堤工 L=8,600m ・掘削工 V=73,200m³ ・護岸工 L=4,600m ・樋門・樋管 1基 ・橋梁 6橋 ・堰 3基 ・用地補償 1式</p>	H11	2,405	71.0%	<p>【実施事業内容】 ・築堤工 L=2,610m ・掘削工 V=5,020m³ ・護岸工 L=951m ・橋梁工 2橋 ・堰 2基 ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) ①棕川流域では、前回再評価時以降に大きな変化はありません。依然として、治水対策の必要性が高い状況です。 ②近年では平成24年に11戸の家屋が浸水しています。洪水被害を受け、地元住民の治水事業への理解と関心が高く、現在まで順調に事業が進捗しています。</p>	<p>①B/C=1.33 全評価期間の費用・便益について社会的割引率を用いて現在価値化した結果、資産の減少が著しいことに加え費用が増加したことから、B/Cが減少しました。 ②掘削等による発生土を有効利用し、また、護岸の材料、工法の新技術の活用、護岸の法勾配の変更や片岸拡幅への変更等により、コスト削減ができるように検討します。 ③代替案について、ダム案は流域に適地がなく、遊水地・調整池案は、新たに用地を取得することや補償することが困難であるため、現行の河道改修が妥当と考えます。</p>	<p>引き続き、築堤工、護岸工を進めるとともに、国道306号の新棕川橋の架け替えに着手し、平成24年9月に洪水被害が発生した国道306号の上流の改修を進めていく予定です。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p>	<p>引き続き、コスト削減を図りながら、早期の事業完了に向け事業を進めます。</p>	
						5	1,555	63.0%	<p>【以降事業内容】 ・築堤工 L=5,990m ・掘削工 V=68,180m³ ・護岸工 L=3,649m ・樋門・樋管 1式 ・橋梁工 4橋 ・堰 1基 ・用地補償 1式</p>						
						H35	850	84.0%	<p>【事業目的】 棕川の浸水被害防止を目的に、河道拡幅、築堤、及び横断構造物の改築により流下能力を増大させ、治水安全度の向上を図ります。</p>						

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
広域河川改修事業	10	二級河川 志登茂川	津市	③	<p>【全体事業概要】 延長6,407m(志登茂川)、1,463m(横川) ①築堤 11,960m ②掘削 692,560m³ ③護岸 11,160m ④樋門・樋管 3基 ⑤橋梁 20橋 ⑥用地補償費 1式</p> <p>【事業目的】 志登茂川沿川の浸水被害防止を目的とした築堤工、河床掘削、護岸工等の施工による河川改修を行い、流下能力を増大させ、治水安全度の向上を図ることが事業の目的です。</p>	S47	28,150	47.0%	<p>・毛無川合流点から近鉄名古屋線までは概ね護岸及び堤防が完成しています。 ・県道草生窪田津線より上流は護岸が概ね完成しています。 ・現在、江戸橋の整備に着手しています。</p> <p>(周辺環境の変化) ・下流部は近鉄江戸橋駅を中心に市街地が形成されています。依然として、治水対策の必要性が高い状況です。 ・近年では、平成16年9月に約350戸の家屋浸水被害が発生しました。</p>	<p>①B/C=16.52 全評価期間の費用・便益について社会的割引率を用いて、現在価値化した結果、便益・費用とも増となったが、投資済みの費用が多いことから、総費用の増大が著しいため、費用便益比が減少しました。 ②発生土を築堤工事に有効利用し、建設副産物の発生抑制に努めます。また、護岸材料、工法の新技術の活用等により、コスト削減ができるように努めます。 ③「遊水地・調整池案」「放水路案」とも新たな広大な用地の取得や、補償が困難です。また、「放水路案」は、鉄道、幹線道路を横断することから公共交通に影響が生じます。</p>	治水安全性の早期向上のため、継続して事業の推進を図ります。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	引き続き、コスト削減を図りながら、早期の事業完了に向け事業を進めます。	
						S	16,541	43.0%							
						H45	11,609	54.0%							

(添付ファイル 第8号様式)

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
広域河川改修事業	12	二級河川三渡川	松阪市	③	<p>【全体事業概要】 全体延長 L=1,600m 計画流量 Q=380m³/s 築堤工 V=8,266m³ 掘削工 V=54,321m³ 護岸工 L=1,330m 橋梁 1橋 用地補償 1式</p>	H20	2,005	25%	<p>・市道三渡橋周辺の河川改修を進めており、下部工(左岸橋台)が完成していません。 ・(周辺環境の変化) ・三渡川流域では、交通網・物流網が集中しており、沿川には市街地が形成されています。依然として、治水対策の必要性が高い状況です。 ・近年では、平成16年9月に45戸の家屋浸水被害が発生しました。</p>	<p>①B/C=26.95 全評価期間の費用・便益について社会的割引率を用いて、現在価値化した結果、資産の減少に加え、費用が増加したことから、費用便益比が減少しました。 ②引堤工事に伴い発生する土砂を堤防盛土等に利用することでコスト削減に努める。また、架替を実施する市道三渡橋は経済比較を行い、最適な工法を採用している。 ③「ダム案」ダムの適地はありません。「遊水地・調整池案」新たな広大な用地の取得や補償が困難です。</p>	<p>治水安全性の早期向上のため、継続して事業の推進を図ります。 平成49年度の整備完成を目標として、ネック点となっている市道橋三渡橋を架替えた後に引堤による河道拡幅を順次進めます。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p>	継続	引き続き、コスト削減を図りながら、早期の事業完了に向け事業を進めます。	
						S	1,064	16%							
						H49	941	35%							

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
広域河川改修事業	13	二級河川百々川	松阪市	③	<p>【全体事業概要】 全体延長 L=1,000m 計画流量 Q=120m³/s 築堤工 V=8,528m³ 掘削工 V=20,910m³ 護岸工 L=1,971m 水門 1基 橋梁 2橋 用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 河道拡幅及び河床掘削、ネック点となっている水門改築、橋梁架替等により流下能力を確保し、治水安全度の向上を図る。</p>	H20	3,945	35%	<p>・防潮水門の改築工事が完了しています。</p> <p>(周辺環境の変化) ・百々川流域では、前回整備計画策定時以降から大きな変化はありません。沿川には市街地が形成されており、依然として、治水対策の必要性が高い状況です。</p> <p>・近年では、平成5年11月に集中豪雨により20戸、平成12年9月の集中豪雨により48戸、平成16年9月の台風第21号により100戸の家屋浸水被害が発生しています。</p>	<p>①B/C=1.85 全評価期間の費用・便益について社会的割引率を用いて、現在価値化した結果、資産の減少に加え、費用が増加したことから、費用便益比が減少した。</p> <p>②引堤工事に伴い発生する土砂を堤防盛土等に利用することでコスト削減に努める。また、水門のゲート形式について経済比較を行い、最適な工法を採用しています。</p> <p>③「ダム案」ダムの適地はありません。「遊水地・調整池案」新たな広大な用地の取得や補償が困難です。</p>	<p>治水安全性の早期向上のため、継続して事業の推進を図ります。</p> <p>平成49年度の整備完了を目標としてネック点となっている松ヶ崎橋を架替えた後に、上流へ河道拡幅を順次進めます。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p>	継続	引き続き、コスト削減を図りながら、早期の事業完了に向け事業を進めます。	
						5	3,222	43%							
						H49	723	0%							

(添付ファイル 第8号様式)

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要
						採択年	総事業費	進捗率						
							工事費	進捗率						
						目標年	用地費	進捗率						
河川事業	15	一級河川 椋尻川	伊勢市	③	【全体事業概要】 全体事業費 5,325百万円 計画延長 L=1,660m ・築堤工 L=160m ・掘削工 V=84,000m ³ ・護岸工 L=3,326m ・橋梁工 7橋 ・用地補償 1式 【事業目的】 椋尻川沿川の浸水被害防止を目的に築堤・護岸工等の改修により流下能力を確保し、治水安全度の向上を図ります。	H6	5,325	46.9%	【実施事業内容】 ・護岸工 L=992m ・橋梁工 3橋 ・用地補償 1式 【以降事業内容】 ・築堤工 L=160m ・掘削工 V=84,000m ³ ・護岸工 L=2,334m ・橋梁工 4橋 ・用地補償 1式	(周辺環境の変化) ・椋尻川の沿川は住宅が集中し、隣接の工場跡地に大型商業店舗が進出するとともに、災害医療拠点である伊勢赤十字病院が整備されています。 ・近年ではH24年に国道と県道を結ぶ伊勢南北幹線道路も完成しています。	①B/C=7.64 ②河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等検討、また、護岸材料、工法の新技術の活用等によりコスト削減ができるよう検討します。 ③「ダム案」ダムの適地はありません。「遊水地・調整池案」新たな広大な用地の取得や補償が困難です。	治水安全性の早期向上のため、継続して事業の推進を図ります。 上流右岸の工事着手に向けて用地買収を進め、平成40年度末の完成を目標に整備を進めていきます。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	引き続き、コスト削減を図りながら、早期の事業完了に向け事業を進めます。
						S	3,468	29.2%						
						H40	1,857	80.1%						

(添付ファイル 第8号様式)

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
広域河川改修事業	18	一級河川木津川	伊賀市	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費 28,740百万円 計画延長 19,860m ・築堤工 33,465m ・掘削工 3,760,000m³ ・護岸工 54,600m ・橋梁 32橋 ・樋門樋管 2基 ・堰 15基 ・用地補償 1式</p>	S30	28,740	50.1%	<p>【事業実施内容】 ・築堤工 18,240m ・掘削工 1,631,900m³ ・護岸工 13,698m ・橋梁 20橋 ・樋門・樋管 1基 ・堰 9基 ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) ・中下流部は、国道や伊賀鉄道の駅周辺等を中心に集落が形成されており、依然として治水事業の必要性は非常に高い状況です。 ・近年では、平成5年、平成21年、平成24年に浸水被害が発生しました。 ○関連事業 ・下流の直轄区間では上野遊水地事業が、平成26年度に完成見込です。 ・淀川水系河川整備基本方針で川上ダムが計画されております。 ・本事業と上野遊水池事業、川上ダム建設事業と合わせて整備することで、戦後最大の洪水を安全に流下させ、地域全体の治水に寄与することが期待されています。</p>	<p>①B/C=2.25 資産の減少による便益の減少しました。また、全評価期間の費用・便益について社会的割引率を用いて現在価値化した結果、資産の減少に伴う便益の減少と、投資済みの費用が多いことから総費用の増加が著しいため、B/Cが減少しました。 ②河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等検討、また、護岸の材料、工法の新技術の活用等により、コスト削減ができるよう検討します。堰の統廃合についても、より効率的な河川改修となるよう検討します。 ③代替案としてのダム案は、事業実施区間に、新たなダム建設適地がないこと、遊水地・調節池案は、広大な敷地が必要であり、設置が困難です。</p>	早期完成に向け事業を進めていく。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	引き続き、コスト削減を図りながら、早期の事業完了に向け事業を進めます。
						5	20,522	45.7%	<p>【以降事業内容】 ・築堤工 15,225m ・掘削工 2,128,100m³ ・護岸工 40,902m ・橋梁 12橋 ・樋門・樋管 1基 ・堰 6基 ・用地補償 1式</p>						
						H40	8,218	61.0%							

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
広域河川改修事業	19	二級河川志原川	熊野市・御浜町	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費 11,090百万円 計画延長 L=2,300m(志原川) L=4,000m(産田川) ・築堤 L=4,710m ・護岸工 V=5,300m ・掘削工 V=171,500m3 ・橋梁 N=15橋 ・樋門・樋管 N=11基 ・堰 N=2基 ・暗渠工 N=1基 ・用地補償 N=1式</p>	S52	11,090	14.3%	<p>【実施事業内容】 ・築堤 L=1,074m ・護岸工 V=1,289m ・掘削工 V=25,620m3 ・橋梁 N= 2橋 ・樋門・樋管 N= 4基 ・用地補償 N= 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤 L=3,636m ・護岸工 V=4,011m ・掘削工 V=145,880m3 ・橋梁 N=13橋 ・樋門・樋管 N= 7基 ・堰 N=2基 ・用地補償 N=1式</p>	<p>(周辺環境の変化) この地域の社会経済状況については大きな変化はありませんが、平成23年の紀伊半島大水害に伴い当地域でも自然災害への関心は高まっています。 平成25年9月には熊野尾鷲道路が大泊ICまで開通し、平成26年には観光・文化資産である熊野古道の世界遺産登録が10周年を迎えるなど、今後、当地域での産業、観光など発展が期待されています。 このようなことから、志原川・産田川の治水対策推進に対する期待は依然として高い状況です。</p>	<p>①B/C= 1.33 全評価期間の費用・便益について社会的割引率を用いて現在価値化した結果、総便益、総費用とも増加しました。また、氾濫区域内の資産の減少により総便益が減少したため、総便益の増減は相殺され、結果として総費用が増加したことから、B/Cが減少しました。</p> <p>②護岸工法にコンクリートブロック張工に替え、植生ブロック工を採用することによりコストの削減を図り、事業効果が早期に発現できるように取り組んでいます。</p> <p>③代替案としては、河道改修以外では一般的に「ダム」案、「遊水地・調節池」案がありますが、両案とも流域内に適地がありません。 このことから、これまで地元から理解を得て進めている河道改修が妥当であると考えます。</p>	<p>引き続き事業の推進を図り、平成53年度の完成を目標としています。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、事業期間が極めて長期に及ぶため、事業効果の早期発現を図り、周辺住民の安全・安心の確保につなげられたい。</p>	継続	<p>住民が安全かつ迅速に避難できるよう、ソフト対策についても関係市町と連携を図りながら取り組み、周辺住民の安全・安心の確保に努めます。 また、志原川についても事業効果の早期発現を図るため中期的な整備計画の策定を行い、より一層の重点化を図り事業を推進します。</p>
						H53	834	50.0%							

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要			
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容		
							工事費	進捗率									
						目標年	用地費	進捗率									
海岸高潮対策事業	20	磯津地区海岸	四日市市	②	【全体事業概要】 離岸堤 :3基(300m) 養浜 :79,200m ³ 堤防(補強) :400m 堤防(地盤改良) :200m	H16	2,100	40.2%	【整備済み内容】 離岸堤 :2.5基(250m) 養浜 :0m ³ 堤防(補強) :400m 堤防(地盤改良) :200m	【社会経済情勢等の変化】 堤防背後地は、依然として家屋、及び、事業所が密集しており、防護の必要性に変化はありません。 また、近年の異常気象に伴う台風の大型化なども懸念されています。 さらに、当地区の地元住民の危機管理意識が向上しています。 このことから、海岸保全施設の老朽化、高潮、地震対策の実施が急務となっています。	【費用対効果分析】 B/C = 3.43 【コスト縮減】 堤防前面に設置されている既設消波ブロックを離岸堤の中詰材として転用することで、約5千万円のコスト縮減を図ることができました。 今後も、更なるコスト縮減が図れるよう努めてまいります。 【代替案】 コストと効果を考慮した施設の最適な配置計画であること、及び、離岸堤等の進捗状況を勘案すると、現計画で整備を進めることが妥当であると判断しています。	【今後の見通し】 引き続き事業の進捗を図り平成29年度の完成を目指します。	当事業については「事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。」との答申をいただきました。 また、あわせて、「海岸高潮対策事業において、可能な範囲での津波対策の考え方について言及されたい。」との意見をいただきました。	継続	今後、公表が予定されている南海トラフ地震の被害想定調査等の結果をふまえ、海岸における津波対策について検討を進めます。なお、津波を完全に防ぐことは、費用、環境、利用に及ぼす影響が大きく、短期的な対応は困難であるため、地域住民・関係市町・三重県が一体となって、総合的な防災対策に取り組む中で、高潮対策事業等においても、可能な範囲での津波対策の考え方を示すように努めます。		
					【事業目的】 当海岸の海岸保全施設は、伊勢湾台風後の築造から既に50年以上が経過し、波浪による海岸侵食にさらされており、年々汀線が後退しています。また、堤防の老朽化が著しく生じています。このような状況から地元住民は、危機感を抱いており、一刻も早い施設整備が望まれています。 当事業は堤防の老朽化対策として補強を、地震対策として地盤改良をそれぞれ行いました。更に、堤防の沖合に離岸堤を、前面に養浜をそれぞれ設置する面的防護方式を採用することで、高潮や波浪による災害を防除し、堤防背後の生命と財産を守ることを目的としています。				~								
					H29				-							-	

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							
						目標年	工事費	進捗率							
海岸高潮対策事業	21	井田地区海岸	紀宝町	③	<p>【全体事業概要】 人工リーフ :11基(2,846m) 人工リーフ堤脚保護工 :9基(354m)</p>	H3	18,099	70.0%	<p>【整備済み内容】 人工リーフ :10基(1,959m) 人工リーフ堤脚保護工 :8基(315m)</p>	<p>【社会経済情勢等の変化】 紀伊半島大水害の発生や平成23年3月11日に起きた東日本大震災の厳しい状況の報道により、当地域でも自然災害への関心が高まり、当事業への期待や要請が高まっています。 また、当海岸の背後地には依然として人家が密集しており、防護の必要性に変化はありません。これらのことから、事業を取り巻く状況の変化はありません。</p>	<p>【費用対効果分析】 B/C = 1.52</p> <p>【コスト削減】 当海岸は事業区間が広範囲にわたり、海浜幅や海底地形も様でないことから、同一断面での計画では非常に不経済となってしまいます。このため、測量による地形状況の把握を行い、砂浜の波浪低減効果も加味することで、越波防護上必要な人工リーフの規模を小さくするなど検討を行い、最も経済的になるような計画とすることでコスト削減を図っています。</p> <p>【代替案】 侵食が進む海岸の海浜の安定を図り、高潮時の波浪に対する安全性を確保するためには、海面上にブロックが突出した離岸堤や海岸線上にブロックで堤体を築く消波堤などの整備も考えられます。 しかし、井田地区海岸は、国立公園の指定や「日本の白砂青松百選」の選定、世界遺産登録などから、景観の保全が必要です。このため海面上に施設が現れない人工リーフとしており、代替案はありません。</p>	<p>【今後の見通し】 引き続き事業の進捗を図り平成43年度の完成を目指します。</p>	<p>当事業については「事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。」との答申をいただきました。 また、あわせて、「海岸高潮対策事業において、可能な範囲での津波対策の考え方について言及されたい。」との意見をいただきました。</p>	継続	<p>今後、公表が予定されている南海トラフ地震の被害想定調査等の結果をふまえ、海岸における津波対策について検討を進めます。なお、津波を完全に防ぐことは、費用、環境、利用に及ぼす影響が大きく、短期的な対応は困難であるため、地域住民・関係市町・三重県が一体となって、総合的な防災対策に取り組む中で、高潮対策事業等においても、可能な範囲での津波対策の考え方を示すように努めます。</p>
					H43	-	-								

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
都市公園事業	22	北勢中央公園	四日市市、いなべ市、菟野町	③	<p>【全体事業概要】 全体面積 98.1ha テニスコート16面、野球場1面 サブグラウンド1面 芝生広場6.7ha 水のプラザ0.9ha 駐車場4箇所 沢の森1.5ha 自然探検エリア 自然学習エリア 多目的広場2.5ha 園路2.2km 調整池3基 用地買収面積 98.1ha</p> <p>【事業目的】 良好な自然環境の保全を図ると同時に、多様なレクリエーション活動、健康の増進、自然とのふれあいの場の提供を目的として整備を進めています。</p>	S58	16,714	93.0%	<p>【供用面積】 平成5年度 12.2ha (テニスコート、野球場) 平成6年度 5.9ha (芝生広場) 平成9年度 1.7ha (水のプラザ、芝生広場) 平成20年度 12.6ha (北側園路、ウッドデッキ、東駐車場) 平成23年度 2.8ha (北駐車場、多目的広場) 平成24年度末計 35.2ha</p> <p>北勢中央公園の誘致圏の人口は、事業着手時及び前回再評価時に比べ増加傾向にあります。また、近年厳しい財政状況により公共施設等の効率的な運営が求められる中、北勢中央公園においても指定管理者制度を導入し、公園利用者へのサービスの向上及び管理経費のコスト削減を図っています。</p>	<p>【費用対便益分析】 B/C=1.6</p> <p>【コスト削減】 整備面では里山保存エリアの整備範囲を見直すことによるコスト削減しました。 管理運営面では、平成20年度から導入した指定管理者制度により今後も維持管理運営面のコスト削減を図っています。</p> <p>【代替案】 残事業である園路、野球場のサブグラウンド、テニスコートの増設に対するニーズや、現在の事業進捗や用地取得の状況から判断しても、当事業の代替案は考えられず、現計画で進めることが妥当であると判断します。</p>	<p>平成25年度に里山エリア(沢の森)1.5haの供用開始を予定しています。</p> <p>また、今後は西側園路、野球場のサブグラウンド、テニスコートの増設等の整備を行い、平成32年度の完了を予定しています。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。なお、要援護者等の利用に配慮した整備を進められたい。</p>	継続	<p>公園は、誰もが安全で安心して利用できるように要援護者等の利用に配慮した整備を行う必要がある。施設のバリアフリー対策はもとより、利用するための動線の確保にも十分留意し、対応を進めていく。</p>	
						~	7,990	92.0%							
						H32	8,724	95.0%							

平成25年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況(単位:百万円)			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	事業方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
						目標年	用地費	進捗率							
工業用水道事業	23	北伊勢工業用水道第二次改築事業	四日市市・桑名市・鈴鹿市・川越町・東員町	②	【全体事業概要】	H21	13,801	30.7%	老朽劣化対策	・淡水使用量については、高度成長期の産業拡大により昭和30年代から急速に伸び、平成3年頃から平成12年頃まで使用量が多く、その後回収水が減り現在はピーク時の80%ほどとなっている。 ・淡水補給水量については、昭和46年がピークとなり、その後減少しています。その中、工業用水道の使用量は、ほぼ横ばいとなっている。 ・契約水量については、平成17年度以降やや増加。平均給水量は漸減。 ・漏水件数について、年間5~6件発生。 ・東海・東南海・南海地震や、直下型の大規模地震が想定されている。	【費用対効果分析】 B/C=2.16 【コスト削減】 ・パイプインパイプ工法を採用することでコスト削減。 ・需要の変化から既設管の口径より可能な限り小さい口径にすることによりコスト削減。 ・口径300mm以下の配水管において、浅く埋設することによって土量を減らすことができることによりコスト削減。 ・監視事務所から直接制御化することで、中継する制御装置を省略化、汎用型装置の導入によりコスト削減。 【代替案】 既存の施設及び配水管の改築事業を行っていることから、代替案はない。	今後も引き続き、水の安全で安定的な供給に取り組み、工業用水施設の老朽劣化対策、大規模地震対策を推進していきます。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。	継続	・工業用水道を安定的に供給するために、漏水事故や機器故障の未然防止を図ること。また、事故時・災害時であっても早期復旧を可能とし、二次災害を防止することが課題であると考えています。 ・引き続き、工業用水道施設の老朽劣化対策、大規模地震対策を計画的・重点的に実施していきます。
					老朽劣化対策 ・管更生工事 2,513m ・2条化工事 5,900m ・制水弁取替工事 15基 ・電気機械設備取替工事 26箇所 大規模地震対策 ・主要施設耐震化工事 20施設 ・水管橋耐震化工事 17橋				・管更生工事 1,628m 64.8% ・2条化工事 880m 14.9% ・制水弁取替 3基 20% ・電気機械設備取替 10箇所 38.5%						
					【事業目的】 北伊勢工業用水道事業は、給水を開始して以来、30年から50年以上経過しており、施設及び管路の老朽劣化が著しいことから、管路及び電気機械設備等の更新を行う。 また、海溝型や直下型の大規模地震の発生が危惧されていることから、応急復旧に長期間を要する浄水場等の主要施設や水管橋の耐震化を実施する。				大規模地震対策 ・主要施設耐震補強 1施設 5% ・水管橋耐震補強 7橋 41.2%						
					H30	105	100.0%								